

景況レポート

(4月分・情報連絡員80名)

製造業・非製造業とも景況DI値が好転

【概況(全体)】4月分の県内景況は、業界全体の景況DI値が-22.5となり、前月調査と比較して16.2ポイント上回った。

製造業では、売上が増加した業種が目立つ一方、原材料価格や仕入価格の高騰分を販売価格へ転嫁出来ないとする業種も見受けられた。また、非製造業では、業種により景況に差が生じており、需要・個人消費の低迷による景況の悪化を訴える業種もある等、業界全体としての景況回復を確実に実感するまでには至っておらず、今後の動向を注視していく必要がある。
(回答数：80名 回答率：100%)

項目 業種	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業						
非製造業						

【凡例】
 快晴 30以上
 晴れ 10以上 30未満
 曇り △10以上 △30程 10未満 △10未満
 雨 △30以下
 雷雨 △30以下
 【天気図の見方】
 前年同月比のDI値をもとに作成しています。

【概況(製造業)】製造業の景況DI値は-18.7となり、平成26年8月以来の水準を回復した。

繊維工業や機械金属、金属加工では、活発な受注により売上が増加し、業況が好転している。

一方、食料品や印刷では、原材料価格や仕入価格の値上がりにより、収益状況が悪化している。

【概況(非製造業)】非製造業の景況DI値は-25.0となり、平成26年12月以来の水準を回復した。

青果では、野菜全般の生産量が少なく高値で販売されたため、前年同月比で売上が増加している。

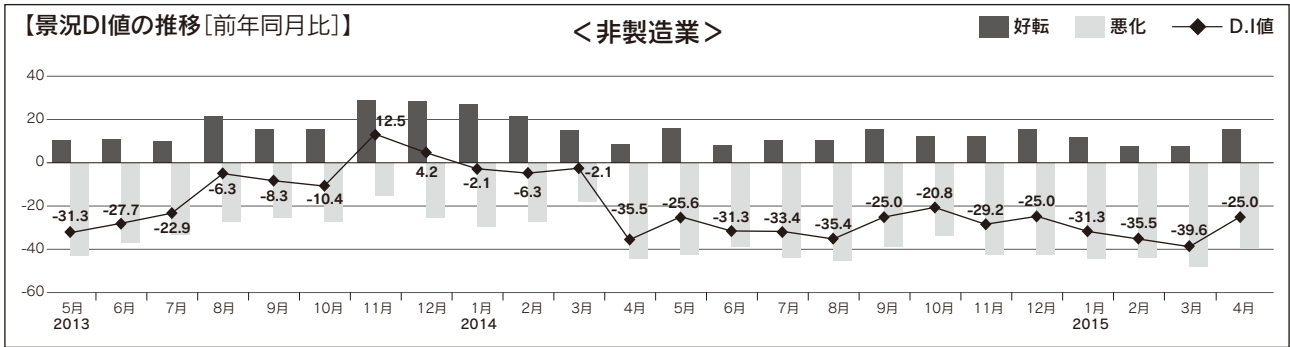
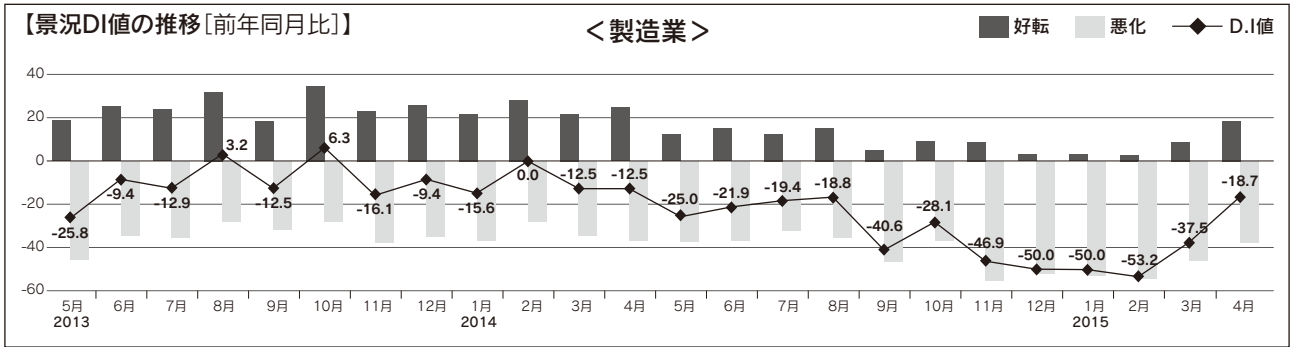
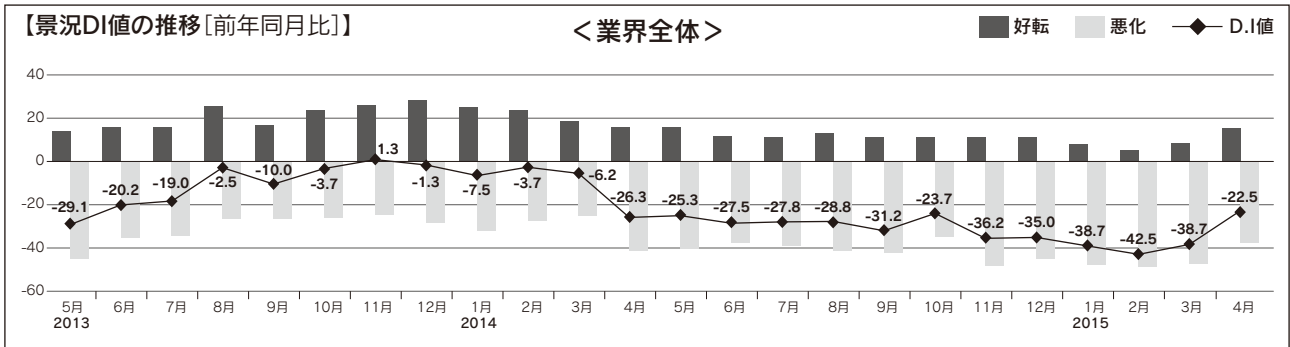
一方、運輸業では、依然として荷動きが低調に推移している。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

【業界の声】 ～製造業～

(回答数：32名 回答率：100%)

食料品 (パン)	前月と同様に売上が低迷している中で、4月に入り原材料メーカーより値上げ要請が来ている。
繊維製品 (ニット)	前月に引き続き夏物生産の最盛期であり、各社とも生産能力が満杯の状況となっている。また、国内生産にこだわるアパレルメーカーからの新規引き合いも活発である。
木材・木製品 (素材生産)	素材(丸太)の荷動きは、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響も一段落し、製材用原木は前月に引き続き品薄状態となっている。また、合板用原木については、在庫量が増加し前月に引き続き生産調整を行っているため、合板工場の土場は満杯の状態、受入が制限されている状況となっている。
印刷	需要の低迷が依然として続いている中で、用紙が10%程度値上げとなったが、価格転嫁は進んでいない。また、今年の夏にはPS版(版材料)の値上げも予定されており、収益の悪化が懸念される。(中央地区)
窯業・土石製品 (生コンクリート)	今年2月～3月の出荷数量は、前年同月比80%台で推移していたが、4月の出荷数量は前年同月比で20%強の落ち込みとなる見込み。平成27年度の出荷数量を740,000m ³ (前年比95.4%)と想定しているが、各地区の状況を考慮すると出荷数量の目標をクリアするのは大変厳しい状況となっている。
鉄鋼・金属 (機械金属)	3月の売上高は990,500千円で前年同月比117.5%、前月比143.5%となった。なお、受注残は1,767,839千円で前年同月比100.2%、前月比87%の実績となった。
一般機器 (金属加工)	受注は上昇傾向にあり、当面の受注が見込める状況となっている。しかし、原材料価格は横這いで推移しており、収益面では依然として厳しい状況となっている。
その他の製造業 (漆器)	ホームページやマスコミによる企画展の周知等の宣伝効果もあり、体験教室の開催回数も例年より多くなった。また、行楽シーズンを控え、日増しに来館者が増加してきたが、4月の売上は前年同月比約70%にとどまった。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：48名 回答率：100%)

卸売業 (青果)	4月は、野菜の主な産地である栃木県等が少雨であったため、野菜全般の生産量が少なかった。特に、キャベツや白菜の入荷が少なく非常に高値で販売されたため、売上は前年同月比116.8%で推移した。
小売業 (石油)	ガソリンは1ℓあたり135円50銭で前月比2円の値下がり推移した。また、軽油は1ℓあたり120円60銭で前月比90銭の値下がり、配達灯油も18ℓで1,457円と前月比19円の値下がりとなり、5週連続の値上がりの後、原油価格の下落を受け、5週連続の値下がりとなった。
商店街	販売金額、販売数量の減少が続いており、業況は悪化している。各個店では経費削減や新規開拓等の戦略を打っているが、目に見える成果がまだ現れておらず、更なる努力が求められている。(大館市)
サービス (自動車整備)	自動車検査台数は、全体では前年同月比で23.7%と大きく増加した。内訳は、登録車が前年同月比で24.4%、軽自動車は同22.7%とそれぞれ増加となった。消費税増税前の平成25年度と比較しても約3%の増加となり、昨年4月の消費税増税後の落ち込みを脱した感がある。
建設業 (一般建築)	新年度となったが、各官庁における入札物件の出足が鈍く、受注量及び収益状況とも前年同月比で悪化している。
運輸業 (トラック)	4月に入っても依然として荷動きが悪い。荷動きのメイン品目である秋田からの合板の出荷も少なく、長距離運行の会社にとっては仕事量が減少し痛手となっている。(中央地区)
その他の非製造業 (砂利採取)	平成26年度末の残工事等の関係で、骨材の荷動きは例年より若干上回ったが、その後の見通しは立っていない。(県南地区)